

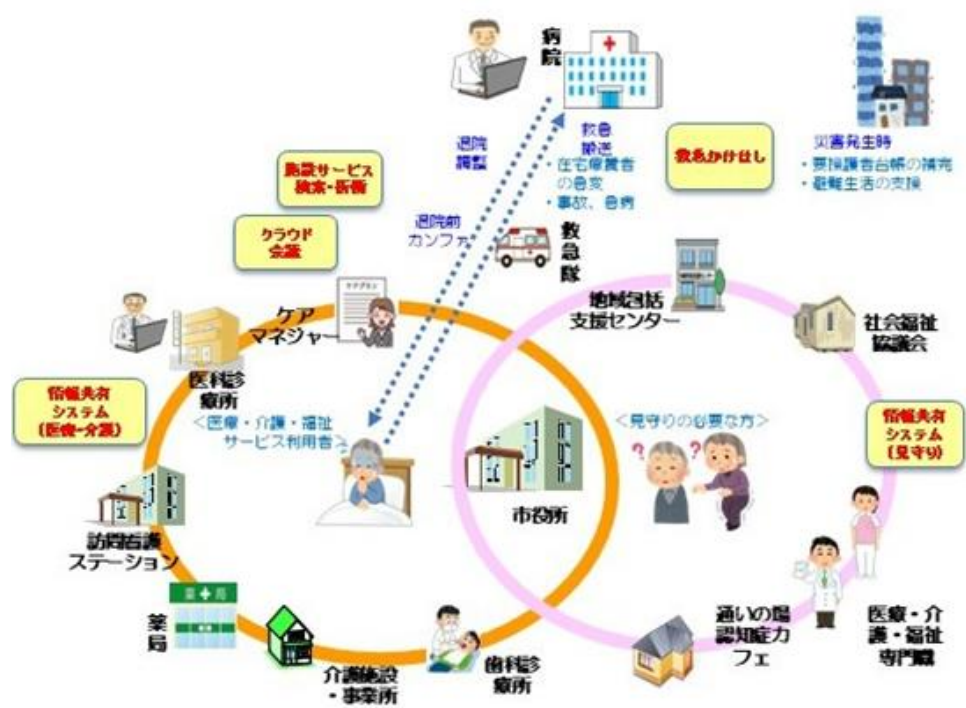
令和7年度 あなたの思い・状態をみんなで「知ります!」「叶えます!」「支えます!」事業 効果検証について

(健康福祉部福祉事務所長寿介護課)

1 事業概要

「自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるまち」を実現するため、IT ネットワーク型連携システム（シズケア*かけはし）を活用することにより、医療・介護・障がいサービスの利用者や地域生活に見守りが必要な方に関する情報を多職種・多機関のチームで共有し、一体的で効率的なサービス体制を構築することにより、地域住民は急性期・回復期・慢性期・在宅のどの領域であっても、安心して質の高いサービスを受けることができる。

IT ネットワーク型連携システム（シズケア*かけはし）に係る市内事業所の令和7年度分ライセンス料を市が負担するもの。



2 令和7年度事業費

区分	事業費	交付金対象経費
①負担金	491,700 円	161,700 円
②報償費	30,370 円	0 円
合計	522,070 円	161,700 円

①シズケア*かけはしのライセンス料

1 事業所 1 月につき 1,100 円であり、令和7年度に限り、登録した 38 事業所のライセンス料を

本市が負担した。

なお、内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型（TYPE1）を財源としているが、交付金対象経費は新規事業所分（13 事業所）のみとなる。

シズケア*かけはしを選定した理由は、静岡県内で利用できる IT ネットワーク型連携システムは当システムであり、既に浸透しており、本市においても既に活用しているため。

②令和 7 年 6 月 25 日に開催したシズケア*かけはし説明会

事業所向けにシズケア*かけはしの概要・機能説明会、活用事例紹介、操作体験に係る説明会を開催し、活用事例紹介に係る講師 2 人への謝礼を支払った。

3 実施内容

令和 7 年度に実施した内容は次のとおり。



①事業所向け説明会

令和 7 年 6 月 25 日（水）に長岡総合会館多目的ホールで開催した。参加者は 29 人であり、近隣自治体を含む事業所職員が出席。

区分	担当
シズケア*かけはしの概要と機能説明	静岡県医師会事務局医療連携課 中川主任
活用事例紹介	伊豆保健医療センター 清水医師 ラポールあい 野中看護師
操作体験	(株)SBS 情報システム医療事業本部 インテグレーションサービス部 岩崎氏

②広報紙、LINE、市ホームページ、個人宛文書による周知

区分	内容
広報紙	広報 2 月号に救急医療情報キットの記事を掲載
LINE	令和 7 年 12 月に 60 歳以上の市公式 LINE 登録者へ救急医療情報キットの紹介メッセージを送信
市ホームページ	令和 7 年 11 月に救急医療情報キット紹介ページをリニューアル

	し、救急かけはしとの併用について記載
個人宛文書	令和7年11月に救急医療情報キット利用者へ、救急医療情報シートの内容の更新を促すとともに、救急かけはしとの併用・登録について案内
その他	令和7年11月に救急医療情報キット配布事業実施要綱の一部改正を行い、救急かけはしへの登録を可能とした。 令和8年3月に同要綱の一部改正を行い。申請制度から申出制度に変更するとともに、様式と手続方法の簡略化を図り、更なる利用者の増加を目指した。 令和8年1月に、市内救急搬送先病院に市が救急かけはしの登録を始めたことを文書にて通知した。

③包括協定締結先民間企業による周知

救急医療情報キットの案内チラシの配布を包括連携協定締結先の民間企業へ依頼した。

④救急かけはし登録開始

令和8年12月以降、救急かけはしへの登録を希望した者の情報を順次登録した。令和8年3月31日末時点での登録者数は158人。

4 効果検証

事業の成果を複数年にわたって計測するため、KPIを4つ設定した。KPIと令和7年度の実績は次のとおり。

KPI①	情報共有システムの市民登録者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	情報共有システムを活用し、一体的で効率的な支援をするため、登録されている市民の人数。				
	ITネットワーク型連携システムより抽出し、登録者数を確認し測定する。				
事業成果等の計測に 適する理由	情報共有システムによる多職種・多機事業所から構成されたチームで支援するには、情報共有システムに登録されている必要があり、サービスが広く利活用されていると判断できるため。2023年度の市民登録者数は118名であった。2025年度は登録事業者数が5倍程度になると見込み、市民登録者数も約5倍を見込む。また、全ての事業所がサービス利用をしている自治体での2023年度実績が1,000人程度であるため、2027年度は同程度の数値を目指す。				
令和7年度末 目標		令和8年度末 目標		令和9年度末 目標	
600		800		1,000	
令和7年度 実績		令和8年度末 実績		令和9年度末 実績	
196					

目標値を大きく下回る結果となった。要因としては、シズケア*かけはしに登録した事業所が想定を大きく下回ったことによる。

今後については、年に1回程度、シズケア*かけはしを使用した好事例を市内事業所へ周知し、シズケア*かけはしの普及に努めることにより、登録事業所数を増加させつつ、相乗して市民登録者数を増加させたい。

KPI②	情報交流ツールを用いた市からの情報発信数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法		情報交流ツールを活用し、研修会や市の福祉に関する情報を一斉発信した件数。 ITネットワーク型連携システムより抽出し、件数を確認し測定する。			
事業成果等の計測に適する理由		市内事業所が必要な情報を把握し、それを市民への支援に活かすには、市等からの情報発信方法を確立する必要がある、サービスが広く利活用されているか、既読されているか判断できるため。現在、市の福祉に関する情報を長寿介護課が発信している件数は0件であるため、月2件程度の発信を目指す。			
令和7年度末 目標		令和8年度末 目標		令和9年度末 目標	
12		18		24	
令和7年度 実績		令和8年度末 実績		令和9年度末 実績	
12					

目標値を達成できた。

今後についても、市の福祉に関する有益な情報の発信を継続し、登録している市内事業所の利便性の向上に努めていく。

KPI①	情報共有システムの市民登録者（要支援認定者）における在宅生活継続の可能性	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法		情報共有システムに登録されている市民のうち、在宅生活の要支援認定者が医療・介護が必要となったとき、「在宅生活を継続することができる」と回答した者の割合。アンケートを取得する。			
事業成果等の計測に適する理由		質の高い在宅サービスを受けていると感じている市民が多いほど、医療・介護が必要となった時にも「在宅生活を継続することができる」と感じると考えるため。2022年度の調査では45%が「可能」と答えたため、15%増を目指す。			
令和7年度末 目標		令和8年度末 目標		令和9年度末 目標	
50		55		60	
令和7年度 実績		令和8年度末 実績		令和9年度末 実績	
31.8					

目標値を大きく下回る結果となった。アンケート結果から察するに、「在宅医療」の認知度が低いこと、人生の最期までの望む生き方を家族との共有ができていないことが要因と考えられる。

今後については、在宅医療の認知度を高めるため、広報紙等で周知をするほか、こころづもり書及びこころづもりゲームの普及に努めていく。

KPI②	ITネットワーク型連携システム事業 所満足度	種別	アウトカム	単位	
KPIの概要、測定方法	ITネットワーク型連携システムを利用した事業所の5段階評価満足度の平均値。				
	ITネットワーク型連携システムを利用し、アンケートを取得する。				
事業成果等の計測に 適する理由	ITネットワーク型連携システムを利用し満足した事業所が多ければ多いほど、多職種 多事業所による支援が効果的であると考えられるため。				
令和7年度末 目標		令和8年度末 目標		令和9年度末 目標	
3		3.3		3.5	
令和7年度 実績		令和8年度末 実績		令和9年度末 実績	
2.9					

目標値に少し足りない実績となった。アンケートの結果から察するに、登録事業所数が少ないこと、特に在宅医療の核となる病院と診療所との連携を希望する事業所が多いことが判明した。

今後については、KPI①と同様に年に1回程度、シズケア*かけはしを使用した好事例を市内事業所へ周知し、シズケア*かけはしの普及に努めることにより、病院と診療所の登録事業所数を増加させたい。

5 外部有識者からの意見・助言（令和8年6月22日（月））

「4 効果検証」について、外部有識者で構成される伊豆の国市地域包括支援センター運営協議会に共有し、意見・助言をいただいた。

【委員からの意見・助言】

- ・医療現場としては、診療報酬の加点等、インセンティブがあると良い。
- ・病院・診療所の登録数を増加させたい考えは理解できるが、現実的に難しい。
- ・令和7年度のシズケア*かけはしのライセンス料を市が負担したため登録したが、令和8年度分は市の支援がなくなったのでやめてしまった。
- ・お薬手帳の方法はマイナンバーカードで医療機関は確認できる。何億円、何兆円と予算をかけたマイナンバーカードとの併用等でお薬手帳を上手く活用すべき。
- ・広報紙やLINEでの情報発信も良いが、公式LINEで情報発信をすると良い。